

## キャッシュレスへの取り組み

個人向けのりゅうぎんVisaデビットカードが発行累計枚数10万枚を突破し、2018年9月からは新たに法人向けも発行を開始しました。また、2017年1月より取り扱いを開始しているカード加盟店サービスにおいても、座間味村観光協会を皮切りに石垣島・宮古島・久米島の各島の商工会議所、観光協会と加盟店開拓業務の提携を開始するなど、キャッシュレス化の推進・サービスの提供に努めてまいりました。これら「キャッシュレスアイランド」への実現に向けた取り組みは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から2018年度の「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。



## 企業主導型保育園の開設

2019年4月1日(月)に、企業主導型保育園「にじいろたまご保育園」を開園しました。「にじいろたまご保育園」は、りゅうぎん健保会館（那覇市壺川1-1-9）の空きスペースを株式会社人材派遣センターオキナワ（代表取締役社長西 泰郎）へ賃貸し、同社が保育園を設置・運営しています。特に待機児童の多い0歳児から2歳児までを保育の対象とし、職員の福利厚生の向上や、女性職員のキャリアロスの解消を支援します。琉球銀行は、子育て等ライフイベントを迎えた職員のキャリア形成を積極的に支援し、次世代育成や女性活躍推進に積極的に取り組んでまいります。





## 「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取扱開始

「りゅうぎん地方創生応援私募債」の取り扱いを開始しました。「りゅうぎん地方創生応援私募債」とは、私募債を発行する際に、琉球銀行が発行企業から受け取る手数料の一部を、発行企業と琉球銀行で協議の上、沖縄県の学校、教育文化施設または、伝統文化、環境保全、観光推進等の地域貢献、地方創生を目的に設立された団体へ寄付する仕組みです。第1号案件として、株式会社イバノ(代表取締役 平良 秀樹)が発行した「りゅうぎん地方創生応援私募債」を受託しました。



## 本部支店にて「Nearly ZEB」を実現

環境問題の取り組みの一環として、2019年3月25日(月)に新店舗へ移転した本部支店が、国土交通省公示に基づく第三者機関より「Nearly ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)」の認定を受けました。ZEBとは、ゼロエネルギーに向けた達成度に応じて3段階に区分されており、年間エネルギー収支を100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」と定義しています。今回の「Nearly ZEB」の認定は県内初となり、本部支店は光熱費のランニングコストを大幅に抑えた建物を実現しました。

